



SHINKA 2019

課題提起型デジタルカンパニーへ向けて



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社
2018年度第3四半期
決算説明会

常務執行役 畑野 誠司

2019年 2月1日

【億円】

	2018年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 3Q	2017年度 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	7,776	7,503	+4%	+4%	2,605	2,622	△1%	+1%
営業利益	505	291	+74%	+56%	159	86	+84%	+82%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	337	186	+81%		104	51	+104%	
為替レート(円)								
USD	111.14	111.70	△1%		112.90	112.98	△0%	
ユーロ	129.49	128.53	+1%		128.78	133.01	△3%	

累計 売上高

- オフィスはカラー機やITサービスの販売が伸長し増収、プロフェッショナルプリントはカラー機・モノクロ機・産業印刷共に販売増で増収。ヘルスケアは一部仕入商品の販売を終了した影響もあり減収。産業用材料・機器は機能材料ユニットの売上が伸長し、計測機器ユニットの減収を補うもわずかに減収。

累計 営業利益

- 基盤事業の収益力強化などによりオフィス/プロフェッショナルプリントで増益、ヘルスケアは前年の一過性収益の影響もあり減益、産業用材料・機器は前年並み。資産流動化による収益も加わり、全体は前年同期比で大幅増益。

2018年度3Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

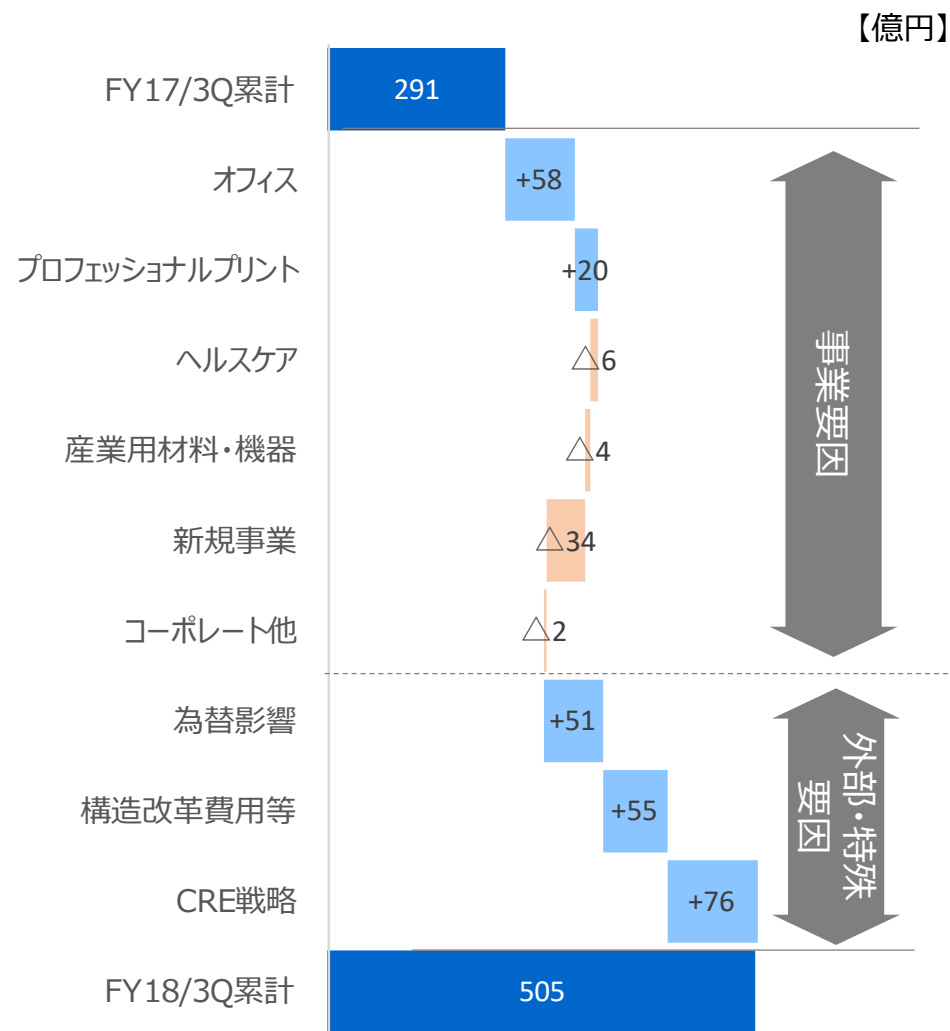
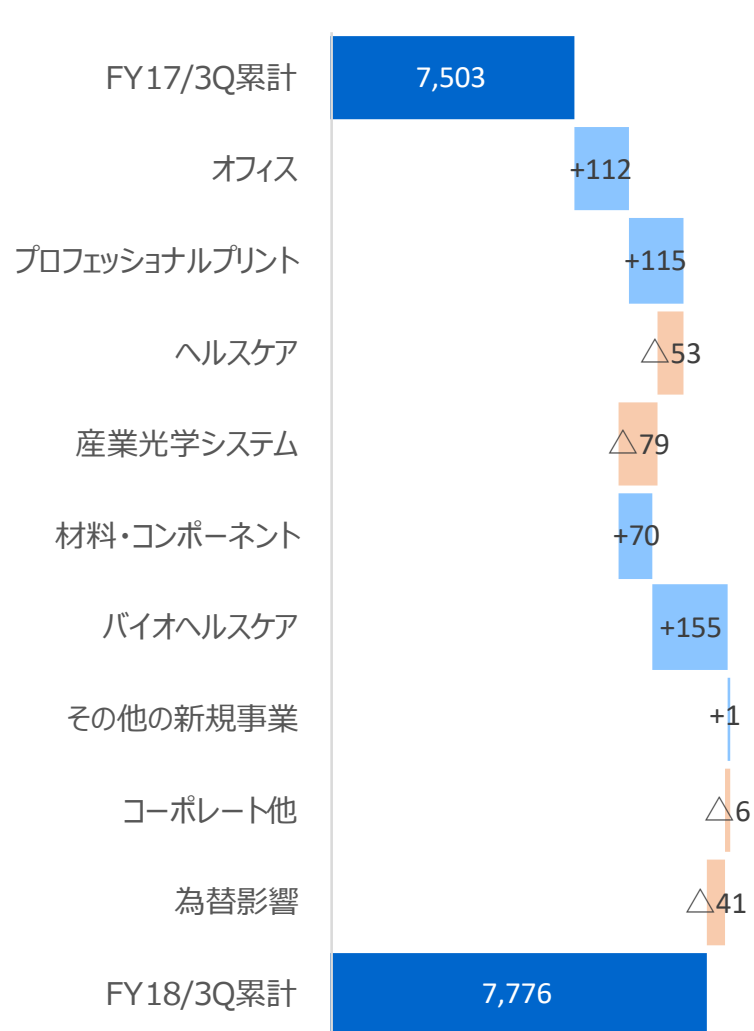
【億円】

売上高	2018年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 3Q	2017年度 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	4,365	4,277	+2%	+3%	1,457	1,482	△2%	+0%
プロフェッショナルプリント事業	1,651	1,550	+6%	+7%	558	539	+4%	+6%
ヘルスケア事業	611	669	△9%	△8%	209	240	△13%	△12%
産業用材料・機器事業	884	901	△2%	△2%	288	301	△4%	△4%
産業用光学システム	262	343	△24%	△24%	82	111	△26%	△25%
材料・コンポーネント	622	558	+12%	+12%	206	190	+9%	+9%
新規事業	255	99	+157%	+157%	88	57	+56%	+57%
バイオヘルスケア	190	36	—	—	66	36	+86%	+86%
その他	65	64	+2%	+1%	22	21	+5%	+8%
コーポレート他	10	6	+61%	+51%	4	3	+30%	+34%
全社合計	7,776	7,503	+4%	+4%	2,605	2,622	△1%	+1%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前期比	為替影響を 除く前期比	2018年度 3Q	2017年度 3Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
オフィス事業	343 7.9%	299	+15%	+0%	116	98	+19%	+17%
プロフェッショナルプリント事業	87 5.3%	51	+72%	+53%	33	26	+27%	+27%
ヘルスケア事業	12 1.9%	39	△70%	△69%	3	10	△65%	△52%
産業用材料・機器事業	170 19.3%	176	△3%	△2%	56	56	△0%	△1%
新規事業	△140 △55.0%	△103	—	—	△54	△44	—	—
コーポレート他	32 325.9%	△171	—	—	4	△59	—	—
全社合計	505 6.5%	291	+74%	+56%	159	86	+84%	+82%

売上高

営業利益



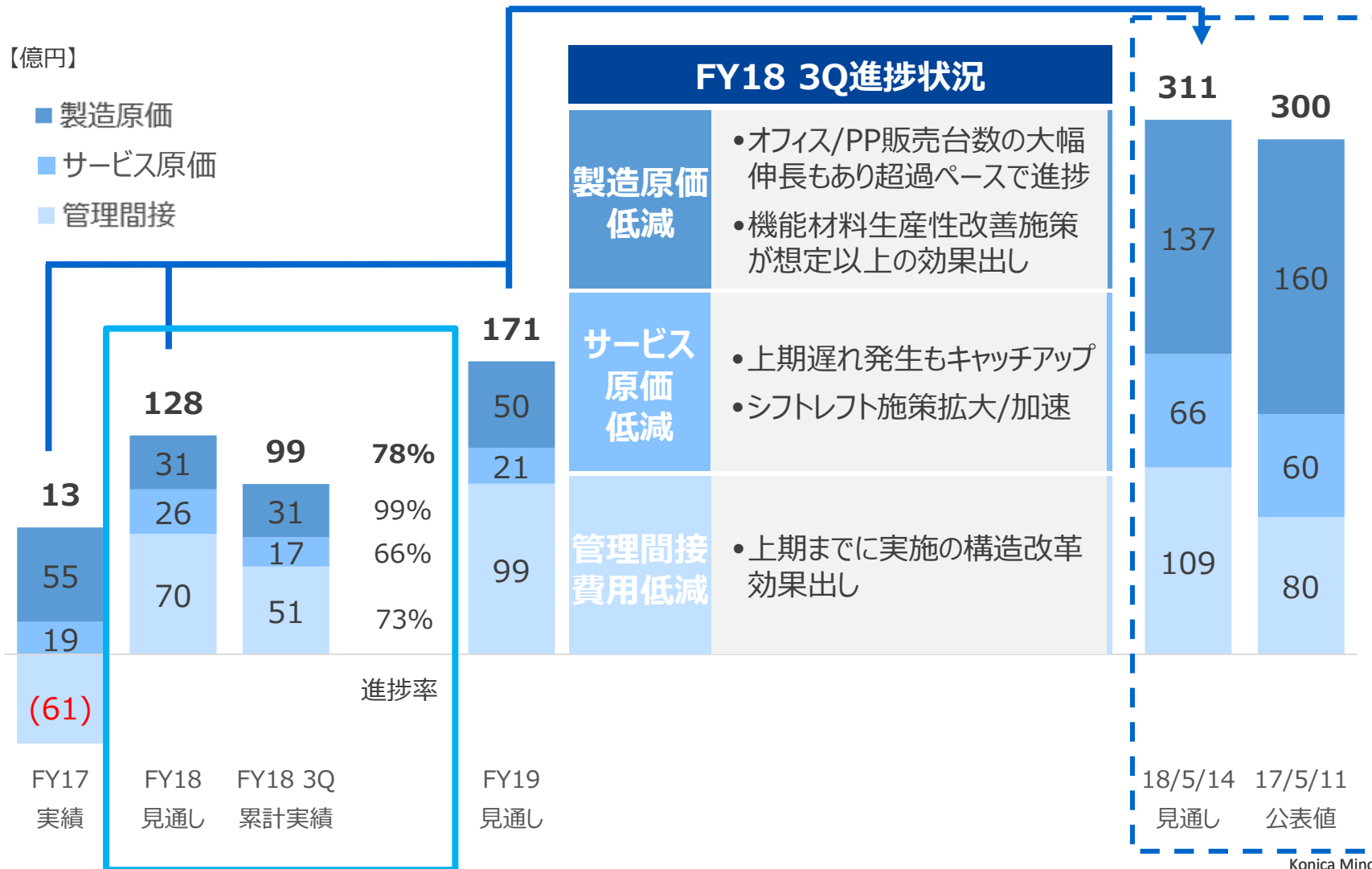
- 中期経営計画「SHINKA 2019」で挙げた基盤事業の収益力強化の一環として、国内外での構造改革を継続推進。
- CRE（企業不動産）戦略の一環としてのセール&リースバック実施、修繕・撤去等費用計上。
- 6月27日付にて当社東京サイト（八王子及び日野）底地のセール&リースバック契約締結し、残区画54億円の手続きを3Qにて完了し、当期累計で203億円の収益計上。
- 開発・生産のグローバル最適化によるデジタルトランスフォーメーション加速の一環として、国内における開発・生産機能の集約、再編手続きを開始（12月6日付公表）。

対象及び目的		損益への影響			
		FY17 3Q累計	FY17 通期	FY18 3Q累計	FY18 通期
① 構造改革費用	国内特別転進支援制度、欧州バックオフィスアウトソース・倉庫統合、北米拠点統合、等	△67億円	△100億円	△21億円	△ 20～30億円
② CRE戦略	グローバルファシリティ(土地・建物)活用最適化	115億円	209億円	192億円 (S&LB 203億円－ 修繕・撤去等11億円)	約130億円 (S&LB 203億円 －修繕・撤去等)
①+②	一過性収益費用合計	49億円	109億円	171億円	100～110億円

18年度3Qまでの進捗を踏まえ18/19年度見通しに変更無し

【億円】

- 製造原価
- サービス原価
- 管理間接

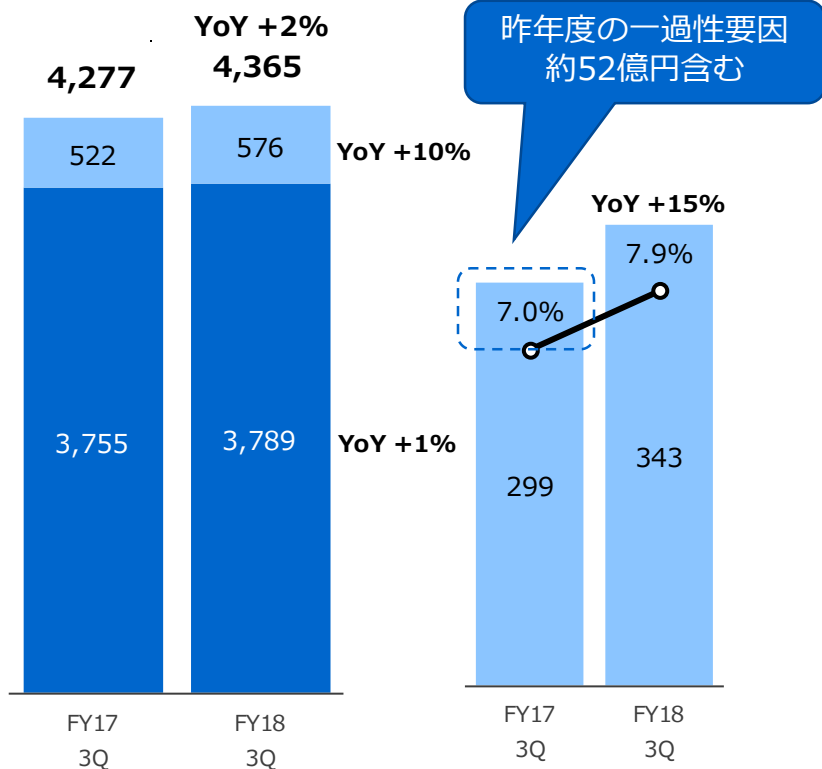


売上高 (9ヶ月)

営業利益 (9ヶ月)

【億円】

- ITサービス・ソリューション
- オフィス



3Q (3ヶ月) の概況

オフィス

- 当社地域戦略の狙い通り進捗しており、モノクロ機販売台数は減少も、カラー機が増加し、全体で増加。
- 欧州はA3カラー高速機販売台数の増加を引き続き牽引。北米は販売台数伸び悩みも、科学的販売アプローチと高付加価値販売により収益力が向上。
- 中国、ASEAN、インドなどの成長国では低速機から高速機までA3カラー機販売が伸長。パートナー販売も増加継続。
- 来年度寄与の新製品ローンチ準備は順調に進捗。

ITサービスソリューション

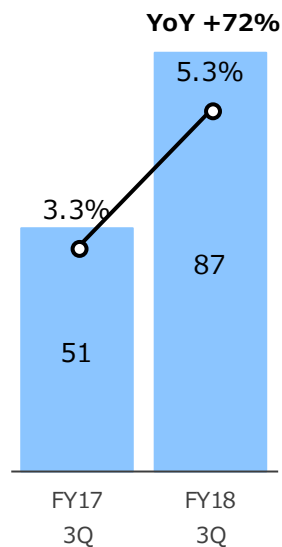
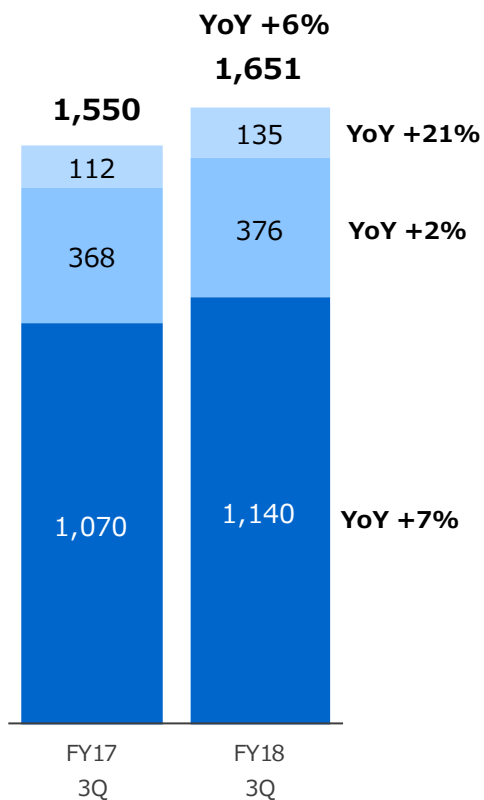
- 米国、欧州共に買収新規連結効果に加えて、ワークプレイスハブの販売体制を構築する一環としての、マネージドITサービスの販売及び提供能力の強化が成果を上げ、売上拡大をけん引。

売上高 (9ヶ月)

営業利益 (9ヶ月)

【億円】

■ 産業印刷
■ マーケティングサービス
■ プロダクションプリント



3Q (3ヶ月) の概況

プロダクションプリント

- 欧州はカラーMPP/LPP機、モノクロMPP機が大幅増、北米もモノクロ機の販売台数が大幅伸長継続に加え、カラー機販売が復調し伸長。
- 中国やインド、ASEANではカラー・モノクロ各機種大幅増。
- 全体として、カラー機、モノクロ機共に前年同期比増。
- IQ-501に自動検品システムを追加新搭載。顧客の更なる生産性を支援し、PV増により4Q以降への寄与を期待。

マーケティングサービス

- 高付加価値サービスへのシフト加速に加えて、大口顧客の需要回復による増収もあり、収益性も改善。

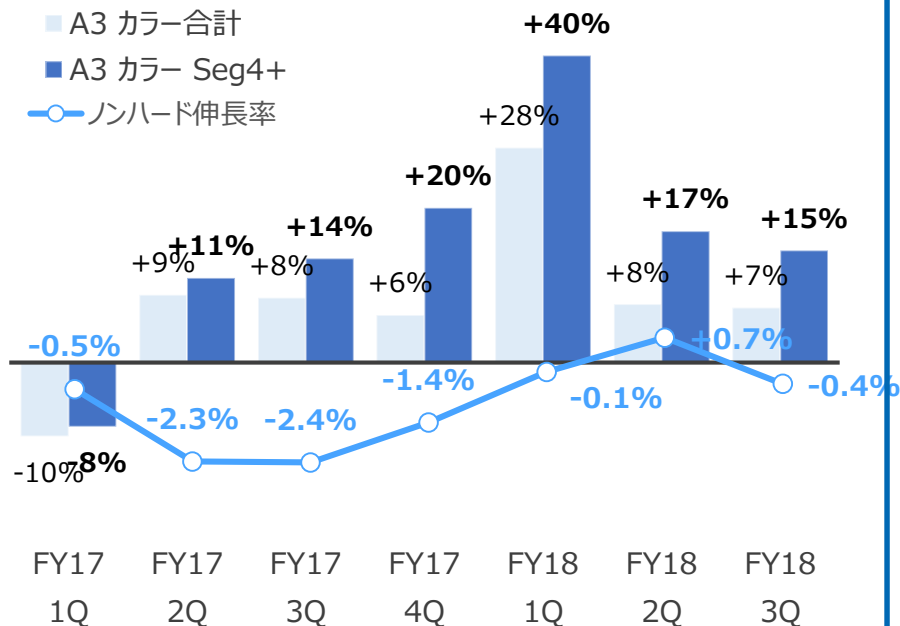
産業印刷

- 米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が拡大。
- 加えて、中国、ASEANやインドでも販売が拡大。

オフィス

- 欧州がSeg4/5のカラー機伸長を継続牽引。中国は低速を中心に大幅伸長。豪、ASEAN、インド、パートナーセールスは低速から高速まで伸長。
- ノンハードは西欧での大口案件設置遅れ等を南欧東欧での伸びしろでカバーしきれず減も、粗利は伸長。

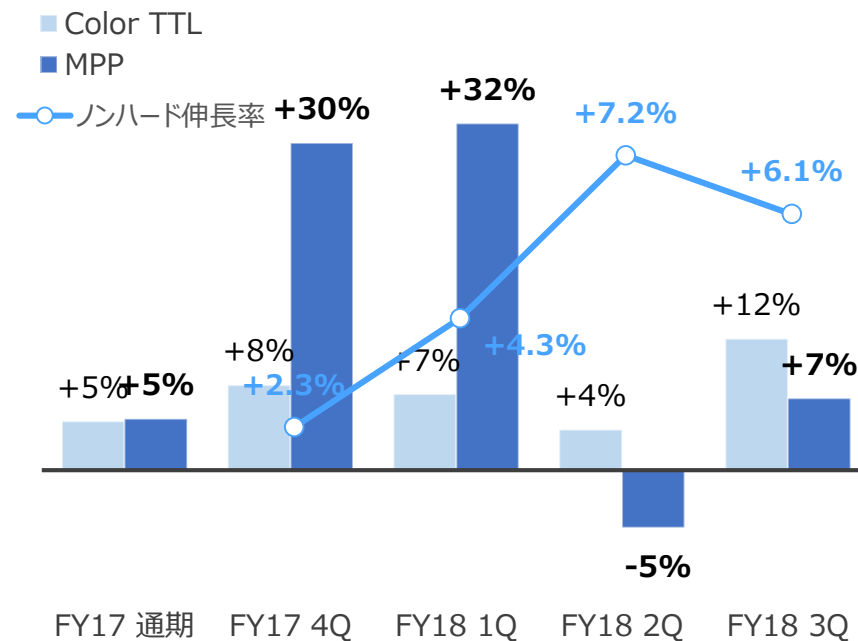
A3カラー複合機販売台数対前年伸長率



プロダクションプリント

- 欧米でMPP販売拡大継続、中国やインド、ASEANではLPP/ELPPを中心に販売拡大。
- IQ-501の高い装備率も維持しPV増加、ノンハード伸長率大幅伸長継続。

PPカラー機販売台数対前年伸長率

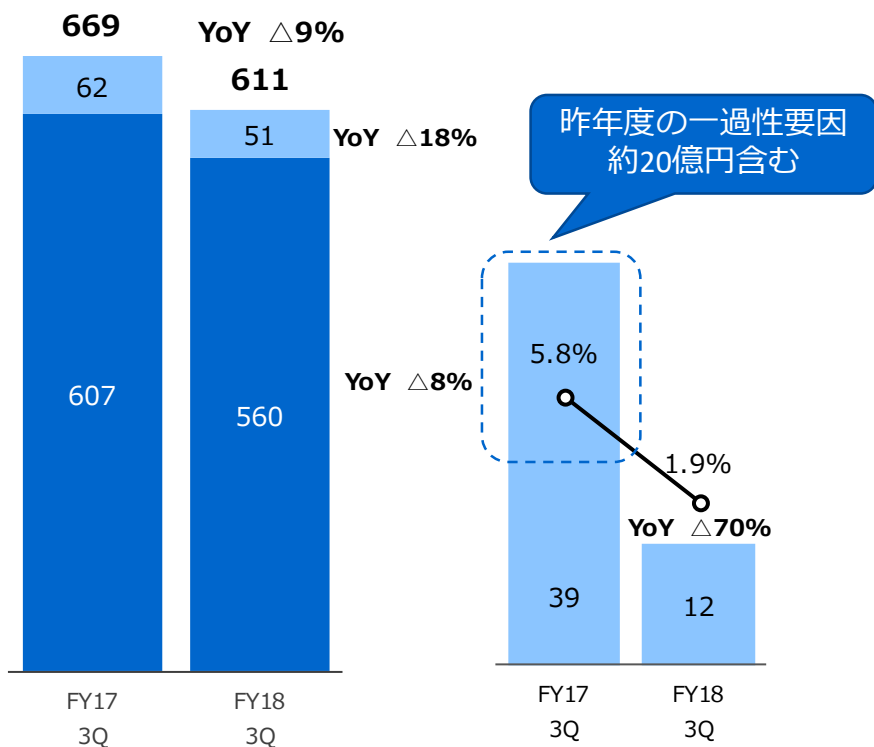


売上高 (9ヶ月)

営業利益(9ヶ月)

【億円】

- 医療IT
- ヘルスケア (画像診断)



3Q (3ヶ月) の概況

ヘルスケア (画像診断)

- DR：日本は堅調に販売を伸ばすものの、米国は病院向けの販売が前年の大型需要の影響もあり数量減。
- 超音波：今年度の新製品SONIMAGE MX1の販売拡大がけん引し増収。前年1月に譲受した産婦人科対象の事業も売上に貢献。
- 保守サービスの売上は堅調に推移。
- 一部の仕入商品の販売を終了した影響もあり減収。

医療IT

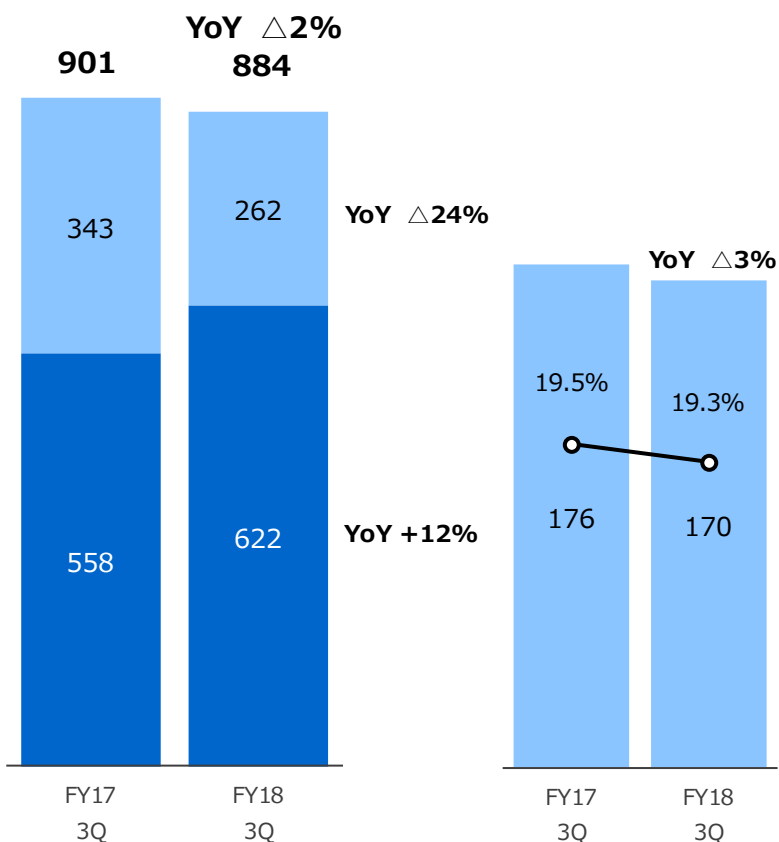
- 日本において、前年の大型案件販売の影響により減収。

売上高 (9ヶ月)

営業利益 (9ヶ月)

【億円】

- 産業用光学システム
- 材料・コンポーネント



3Q (3ヶ月) の概況

産業用光学システム

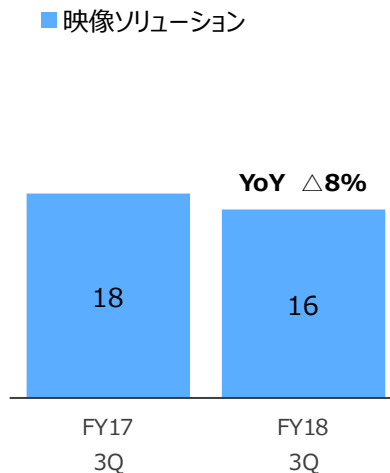
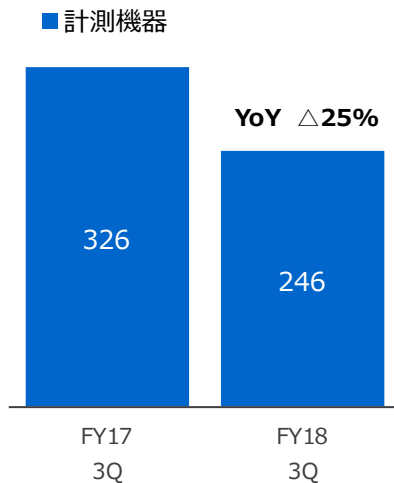
- 計測機器：昨年同期に大きなディスプレイ関連需要があった影響で前年比では減収も、顧客層の広がりによりQoQでは増収。

材料・コンポーネント

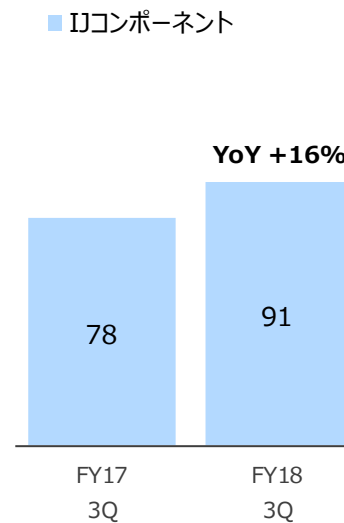
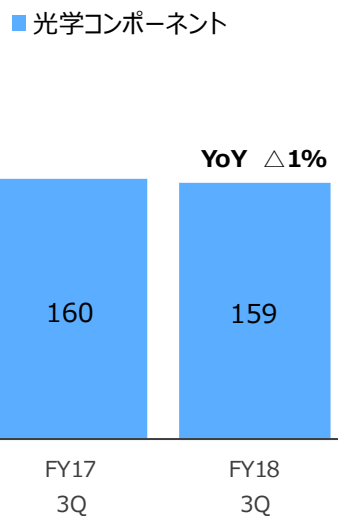
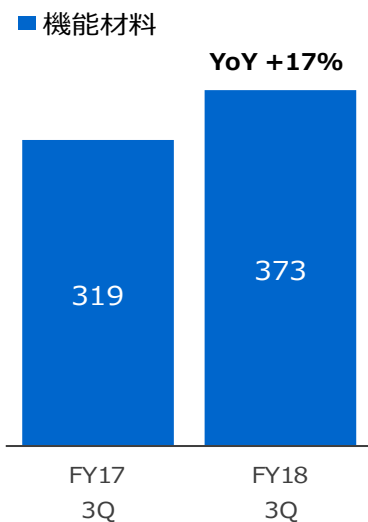
- 機能材料：2Qに引き続き、市場拡大する中国メーカー向けを中心として、需要の高いTAC高付加価値製品の販売が堅調に推移。
- 光学コンポーネント：アジア景気の落ち着きによる市場需要の影響で販売数量が減り、前年比やや減収。
- IJコンポーネント：欧州/アジア中心にIJヘッドの販売が拡大し、増収。

【億円】

産業用光学システム



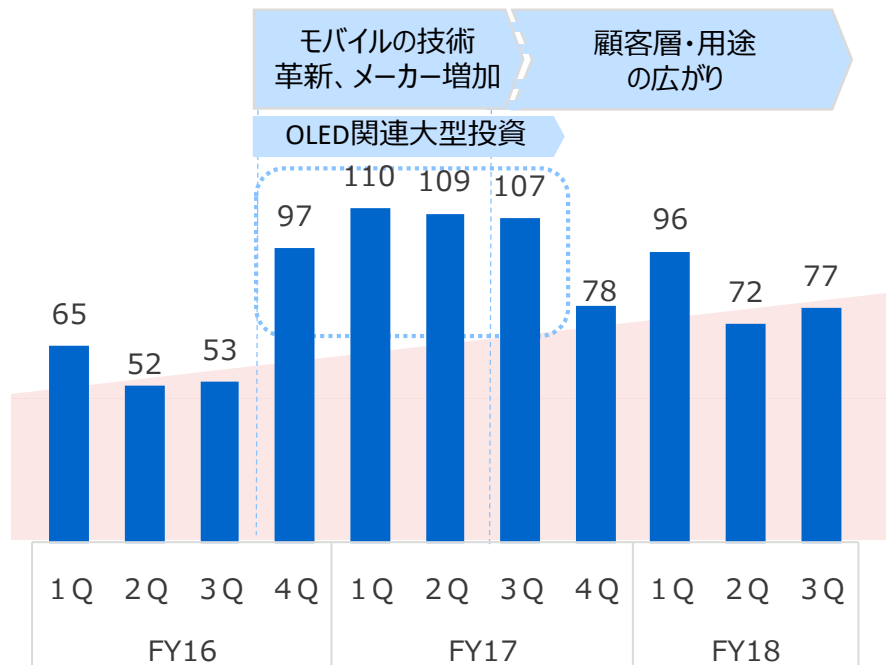
材料・コンポーネント



計測機器

- ディスプレイの進化に伴う中期的な市場成長の傾向継続。
- 景気減速傾向による顧客層・用途の広がり鈍化を懸念も、スマホ次年度モデル向けディスプレイ需要を受け、QoQでは販売増加。

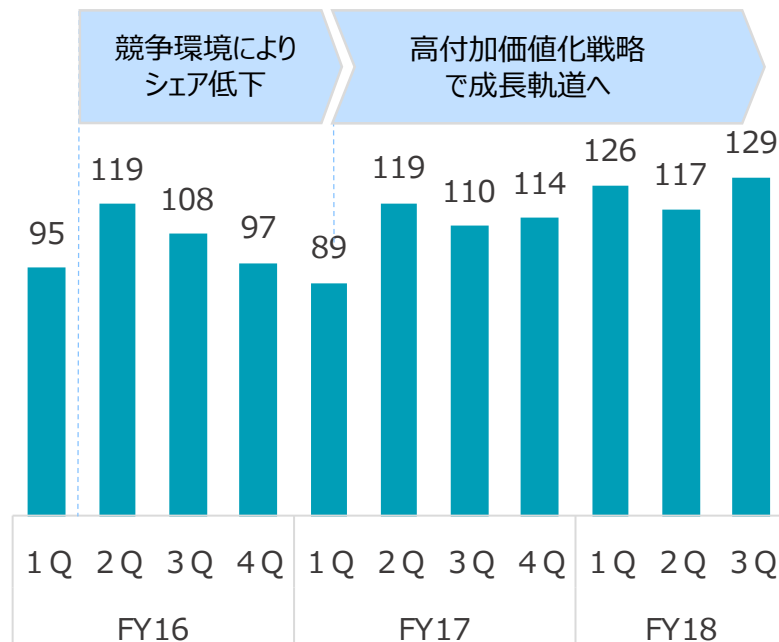
計測機器売上高推移【億円】



機能材料

- 新樹脂SANUQIを用いた複数の商品カテゴリーのサンプル出荷を拡大。
- 需要の高いTAC高付加価値製品に重点を置いた販売施策で売上高の水準が上昇。

機能材料売上高推移【億円】



3Q（3ヶ月）の概況

遺伝子診断（AG社）

- 営業体制強化を継続し、社内目標値には着手済施策の遅れにより未達も、サンプル件数は順調に増加。
- 大手製薬企業向けサービスは、プロジェクトごとのカスタマイズ対応力に改善が必要と認識し、段階的に展開。
- がん専門医チャンネルへの展開策としての協業進捗に遅れ。

創薬支援（IC社）

- 一部大口受注案件のキャンセル等により、3Q売上は伸び悩み、新規受注額は増。

国内展開

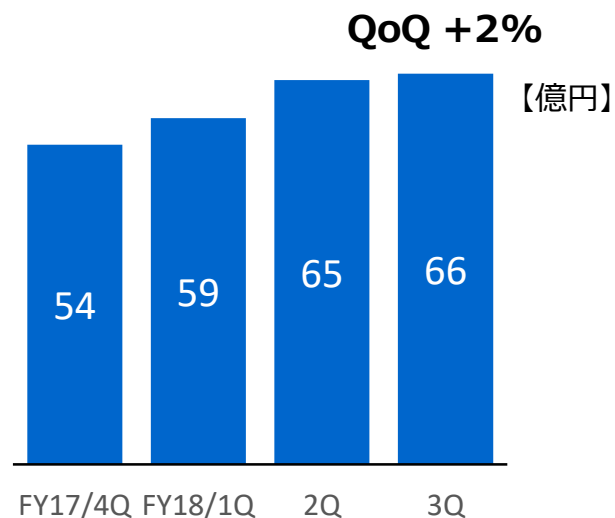
- HSTTを中心とした創薬支援サービスを国内外製薬大手複数社の研究開発部門に提案。
- 遺伝子検査サービス本格始動の基盤整備中。

事業成長に向けた追加施策

遺伝子診断（AG社）

1. 病院、健診施設向けCAREプログラムで健常者の受診率アップ、潜在需要を拡大（ヘルスケア事業とも連携）。
2. 最新のRNA検査により精度を向上させた商品による対競合での競争力強化。

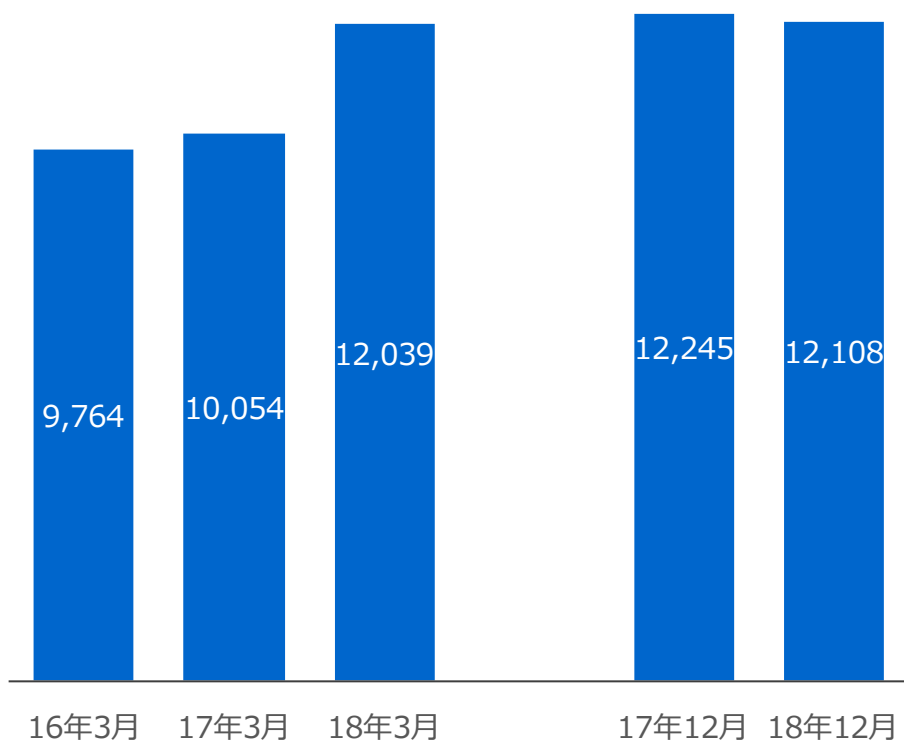
四半期売上高



資産合計（総資産）

【億円】

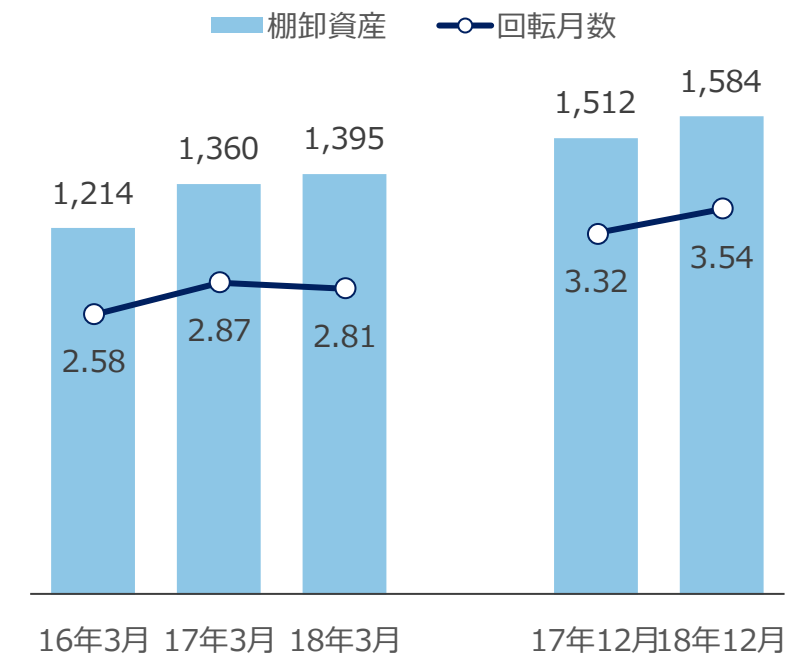
前年度末から大きな変化無し。



棚卸資産・回転月数

【億円】

4Q大口案件準備在庫、米中貿易摩擦による海上輸送スペース制限対応のための安全在庫、A3新製品生産立ち上げに向けての現行製品前倒し生産、によるいずれも一時的な棚卸資産増加。



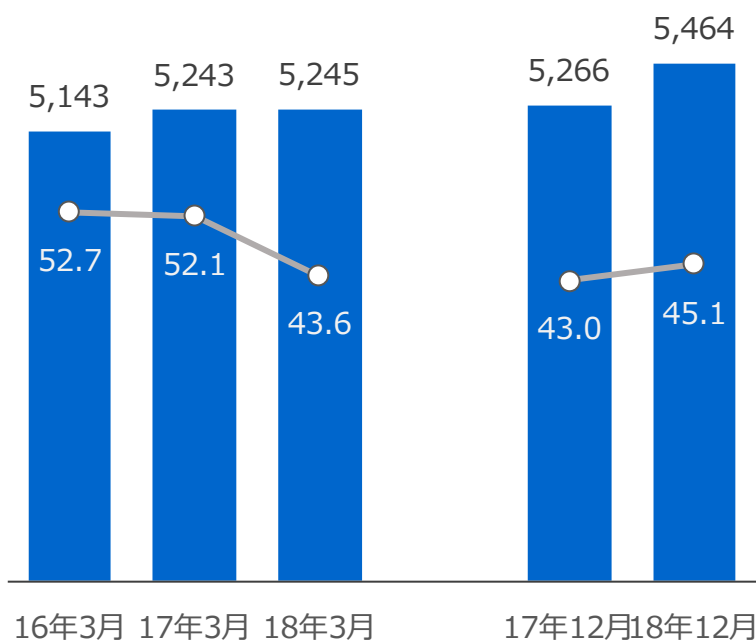
棚卸資産回転月数 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

自己資本・自己資本比率

【億円】

前年度末から自己資本、自己資本比率が向上。

■ 自己資本 ○ 自己資本比率



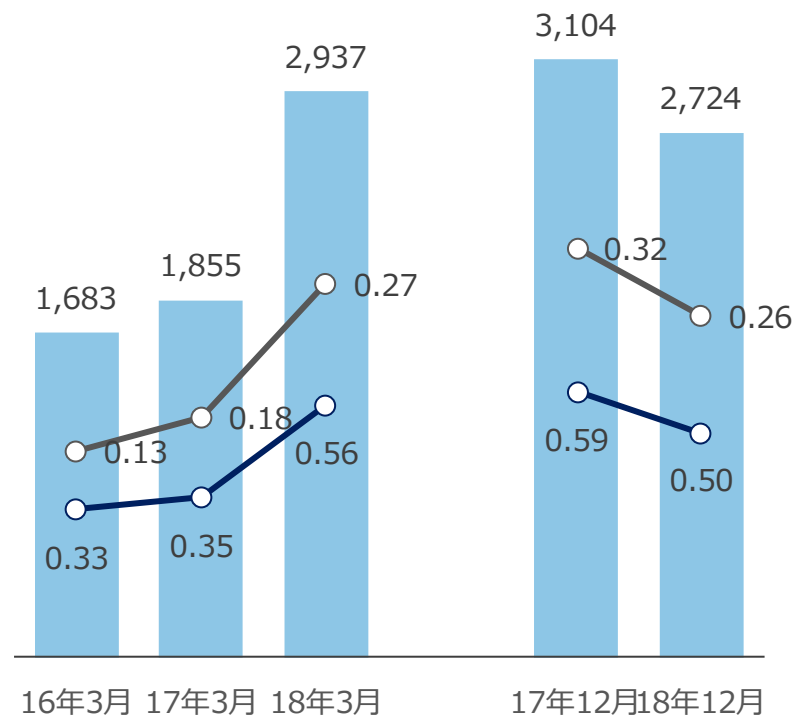
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価用) 49.1%
 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

有利子負債・D/Eレシオ

【億円】

社債償還により有利子負債減少。

■ 有利子負債 ○ D/Eレシオ ○ ネットD/Eレシオ



2018年度業績見通し



KONICA MINOLTA

【億円】

	2018年度 業績見通し	2017年度 実績	前期比
売上高	10,800	10,313	+5%
営業利益	640	538	+19%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	400	322	+24%
<hr/>			
為替レート(円)			
USドル	105.0	110.9	
ユーロ	125.0	129.7	

通期業績 予想

- 為替レート：4Qはユーロ 125円、USドル 105円に据え置く。
- 売上高：3Q累計の進捗を考慮して、セグメント間調整をした上で据え置く。
- 営業利益：貿易摩擦などによる経済見通しの不透明感が続くことも念頭に、3Q累計の進捗を考慮して、セグメント間調整をした上で据え置く。
- 当期利益：同様に前回見通しを据え置く。

配当予想

- 年間配当:30円/1株（中間配当・期末配当:15円）を据え置く。

2018年度業績見通し セグメント別売上高・営業利益

【億円】

売上高	2018年度		2017年度		前期比
	業績見通し(今回)	業績見通し(従来)	実績		
オフィス事業	5,950	5,900	5,839		+ 2%
プロフェッショナルプリント事業	2,300	2,300	2,143		+ 7%
ヘルスケア事業	900	900	965		△ 7%
産業用材料・機器事業	1,275	1,250	1,182		+ 8%
産業用光学システム	375	400	431		△ 13%
材料・コンポーネント	900	850	751		+ 20%
新規事業	375	450	173		+ 116%
バイオヘルスケア	275	350	90		+ 206%
その他	100	100	84		+ 20%
コーポレート・連調	0	0	10		-
全社合計	10,800	10,800	10,313		+ 5%

営業利益 (右側：営業利益率)	2018年度		2017年度		前期比
	業績見通し(今回)	業績見通し(従来)	実績		
オフィス事業	495 8.3%	480 8.1%	449 7.7%		+ 10%
プロフェッショナルプリント事業	135 5.9%	130 5.7%	93 4.3%		+ 45%
ヘルスケア事業	40 4.4%	50 5.6%	56 5.8%		△ 28%
産業用材料・機器事業	220 17.3%	200 16.0%	235 19.8%		△ 6%
新規事業	△ 180	△ 140	△ 160		-
コーポレート・連調	△ 70	△ 80	△ 134		-
全社合計	640 5.9%	640 5.9%	538 5.2%		+ 19%

Appendix

【億円】

	2018年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前年 同期比	2018年度 3Q	2017年度 3Q	前年 同期比
売上高	7,776	7,503	+ 4%	2,605	2,622	△1%
売上総利益	3,777	3,575	+ 6%	1,261	1,257	+ 0%
(売上総利益率)	48.6%	47.7%	-	48.4%	47.9%	-
営業利益	505	291	+ 74%	159	86	+ 84%
(営業利益率)	6.5%	3.9%	-	6.1%	3.3%	-
税引前利益	480	271	+ 77%	148	81	+ 83%
(税引前利益率)	6.2%	3.6%	-	5.7%	3.1%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	337	186	+ 81%	104	51	+ 104%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	4.3%	2.5%	-	4.0%	1.9%	-
E P S (円)	68.23	37.61		21.05	10.32	
設備投資額	335	248		139	87	
減価償却費及び償却費	441	413		149	142	
研究開発費	594	570		196	194	
FCF	169	△ 940		59	△ 1,139	
投融資	49	1,217		8	1,192	
為替レート [円] USD	111.14	111.70	△ 0.56	112.90	112.98	△ 0.08
EUR	129.49	128.53	+0.96	128.78	133.01	△ 4.23

Appendix 販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

【億円】

	2018年度 3Q累計	2017年度 3Q累計	前年 同期比	2018年度 3Q	2017年度 3Q	前年 同期比
販売管理費						
販売変動費	355	371	△ 15	110	134	△ 23
研究開発費	594	570	+24	196	194	+2
人件費	1,578	1,490	+88	539	506	+33
その他	902	879	+23	301	325	△ 24
販売管理費 計	3,429	3,310	+119	1,147	1,159	△ 12
	*為替影響額：					
	△9億円（除く為替 +128億円）			△16億円（除く為替 +4億円）		
その他の収益						
有形・無形資産売却益	205	112	+93	54	1	+53
その他収益	30	24	+6	16	6	+10
その他の収益 計	235	136	+99	69	7	+63
その他の費用						
有形・無形資産除売却損	19	5	+14	3	2	+2
退職特別加算金	-	53	△ 53	-	2	△ 2
その他費用	58	52	+6	21	14	+8
その他の費用 計	77	111	△ 33	25	18	+7
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 16	△ 8	△ 8	△ 7	△ 5	△ 2
為替差損益	△ 3	△ 8	+5	△ 1	1	△ 2
その他	△ 2	△ 2	+0	△ 1	△ 1	△ 1
金融収支 計	△ 21	△ 18	△ 2	△ 9	△ 5	△ 5

Appendix 増減分析

【億円】

前年同期比較 (FY18/3Q vs. FY17/3Q)

	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	+2	+0	△ 1	+1	+0	△ 0	+2
価格変動	+0	△ 0	△ 6	+2	-	-	△ 4
数量増減他	△ 1	+14	△ 11	△ 15	+22	+1	+9
コストダウン	+4	+2	+2	+7	0	0	+14
経費増減	+9	△ 9	+9	+7	△ 32	+12	△ 4
その他収益費用	+4	+1	+0	△ 0	△ 0	+52	+55
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	+19	+7	△ 6	△ 0	△ 10	+64	+73

前期比較 (FY18/3Q累計 vs. FY17/3Q累計)

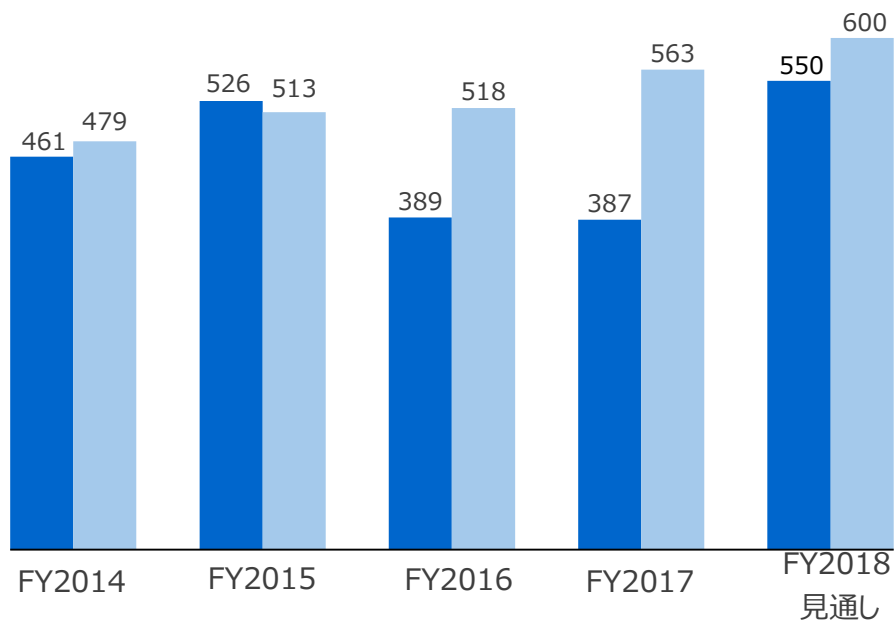
	オフィス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	産業用 材料・機器	新規事業	コーポレート他	合計
[要因]							
為替影響	+44	+10	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0	+51
価格変動	△ 5	+11	△ 11	△ 17	-	-	△ 21
数量増減他	+39	+42	△ 19	△ 6	+92	+1	+150
コストダウン	+12	+4	+5	+10	0	0	+31
経費増減	+6	△ 42	+19	+13	△ 133	+9	△ 128
その他収益費用	△ 52	+12	△ 21	△ 4	+3	+194	+132
[営業利益]							
増減額（前年同期比）	+44	+37	△ 27	△ 6	△ 38	+204	+214

【億円】

設備投資・減価償却費及び償却費

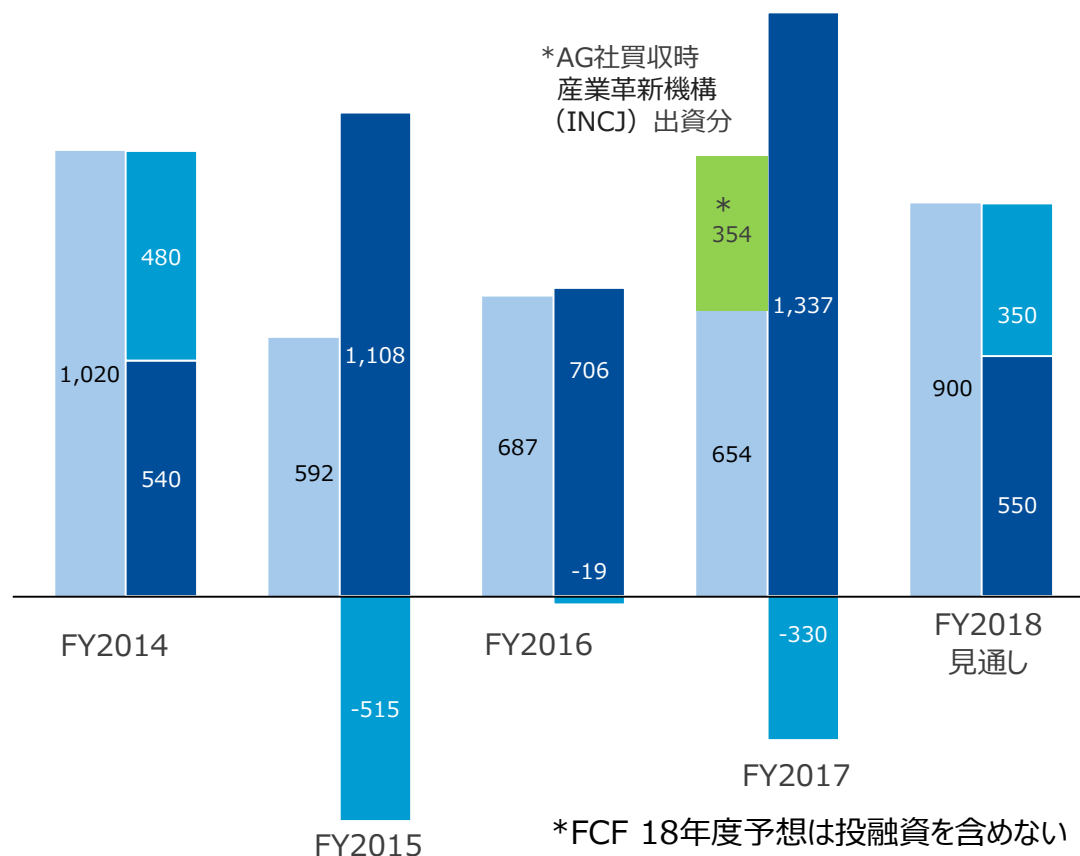
【億円】

■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費



フリーキャッシュフロー

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー ■ INCJ出資



Appendix 2018年度業績見通し 全社業績要約

【億円】

	18年度 業績見通し	17年度 実績	前期比
売上高	10,800	10,313	+ 5%
営業利益	640	538	+ 19%
(営業利益率)	5.9%	5.2%	
税引前利益	590	491	+ 20%
親会社の所有者に帰属する当期利益	400	322	+ 24%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	3.7%	3.1%	
EPS (円)	80.88	65.17	
ROE* (%)	7.4%	6.1%	
設備投資額	550	387	
減価償却費及び償却費	600	563	
研究開発費	800	770	
FCF (18年度予想は投融資を含めない)	350	△ 684 ※	
投融資	300	1,250	
為替レート [円] USD	105.00	110.85	
EUR	125.00	129.70	

*ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

※ 産業革新機構（INCJ）からの出資分354億円を考慮すると実質△330億円

【為替レート：円】

【影響額、感応度：億円】

	FY17	FY18	対前年影響額		為替感応度*2	
	3Q累計	3Q累計	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	111.70	111.14	△16	+2	+34	△0
ユーロ	128.53	129.49	+13	+20	+18	+7
ポンド	145.75	146.34	+2	+0	+3	+1
欧州通貨*1	—	—	+2	+19	+26	+11
人民元	16.64	16.61	△2	△0	+31	+13
豪ドル	85.96	81.71	△13	△3	+4	+1
その他通貨	—	—	△12	△7	—	—
予約影響額	—	—	+0	+40	—	—
合計	—	—	△41	+51	—	—

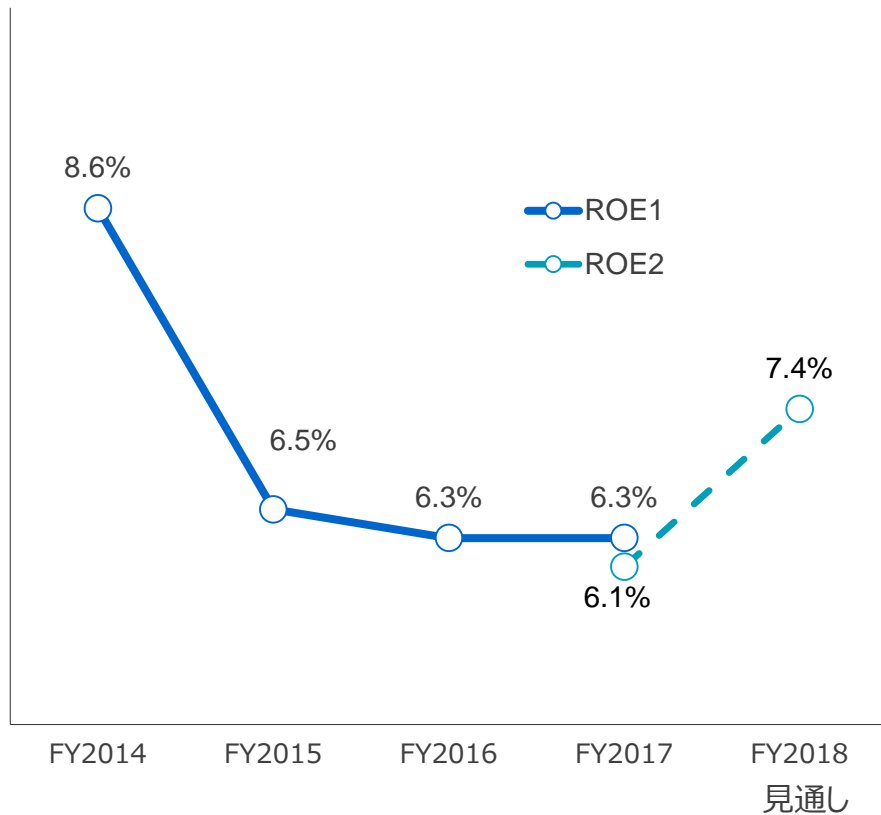
*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）

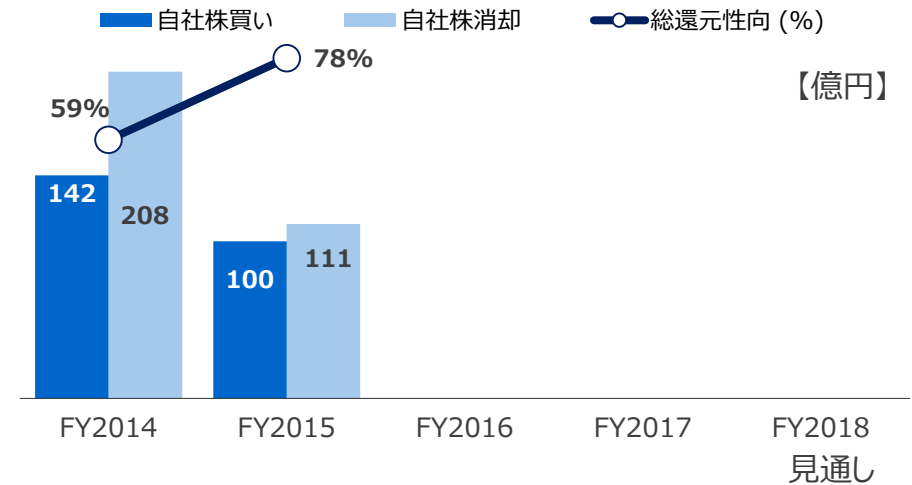
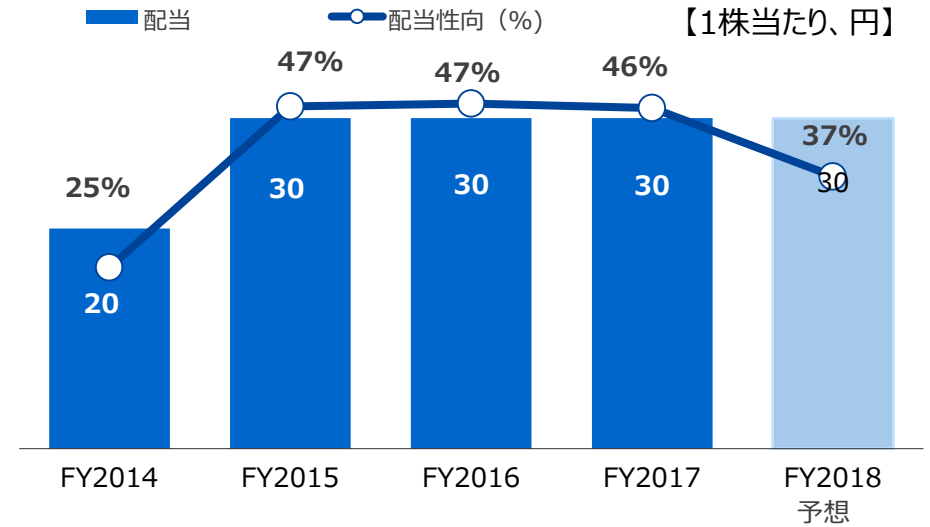
ROE

ROE1 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計 (期首・期末平均)

ROE2 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有に帰属する持分 (期首・期末平均)



配当・配当性向・自社株買い



■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY2016				FY2017				FY2018		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	13%	12%	13%	13%	13%	13%	12%	12%	13%	12%	12%
北米	32%	34%	33%	32%	34%	34%	33%	31%	33%	33%	33%
欧州	37%	36%	36%	38%	36%	36%	38%	40%	36%	36%	36%
その他	18%	18%	18%	16%	17%	17%	17%	17%	18%	19%	18%

■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY2016				FY2017				FY2018		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
日本	△1%	△1%	△1%	△2%	+2%	0%	△1%	△1%	+4%	+1%	+2%
北米	+2%	+3%	+6%	△3%	+2%	+3%	△3%	+8%	+5%	+4%	+5%
欧州	+4%	+4%	+9%	+4%	△1%	+2%	+1%	+4%	+4%	+1%	+1%
その他	+4%	+7%	△12%	△1%	△10%	△8%	△5%	△2%	+16%	+8%	+10%

■ ハード売上に占めるカラー比率

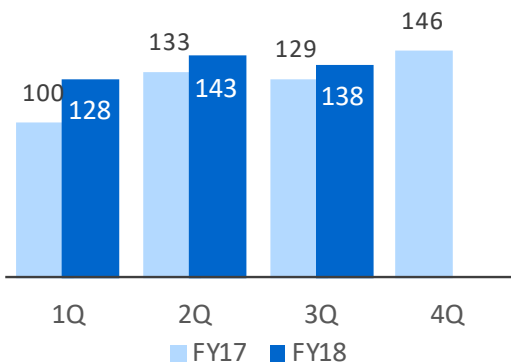
	FY2016				FY2017				FY2018		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
オフィス	71%	72%	72%	72%	69%	72%	72%	72%	73%	73%	73%
PP	74%	73%	73%	72%	78%	76%	80%	78%	81%	80%	80%

Appendix オフィス事業/プロフェッショナルプリント事業 | 主要製品販売状況 (四半期推移)



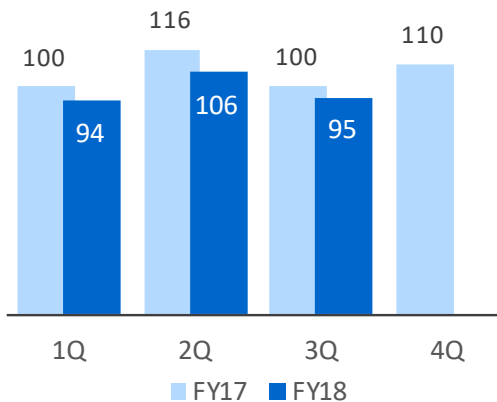
■ A3カラーMFP 販売台数

YoY : +7%



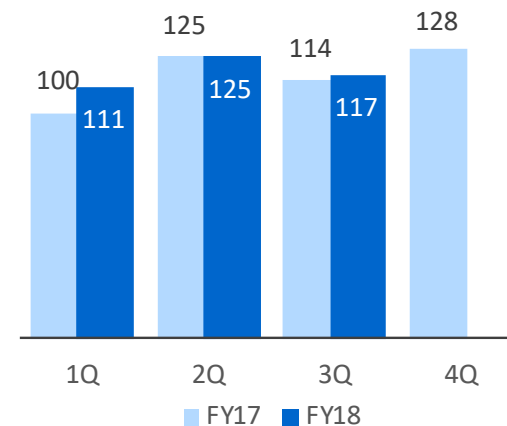
■ A3モノクロMFP 販売台数

YoY : △5%



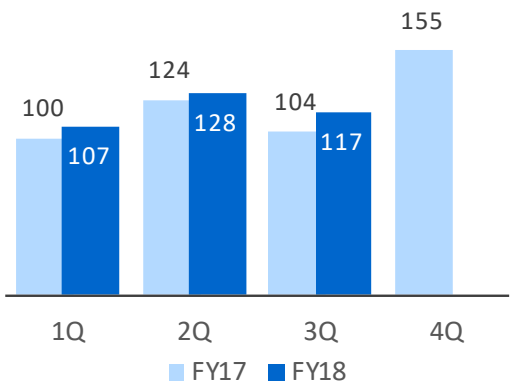
■ A3MFP トータル販売台数

YoY : +2%



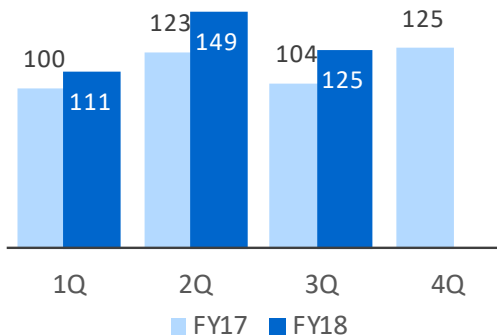
■ カラープロダクションプリント 販売台数

YoY : +12%



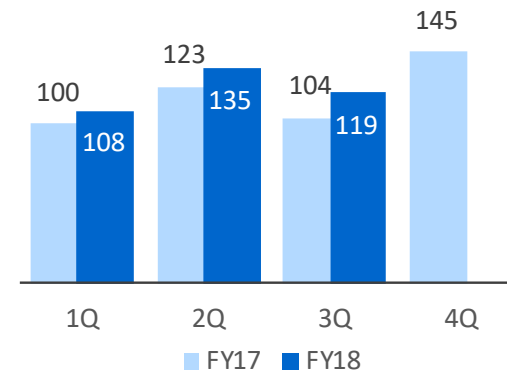
■ モノクロプロダクションプリント 販売台数

YoY : +21%

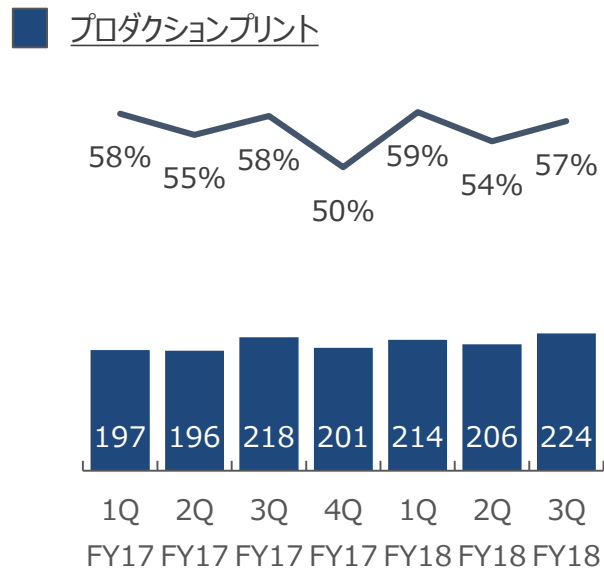
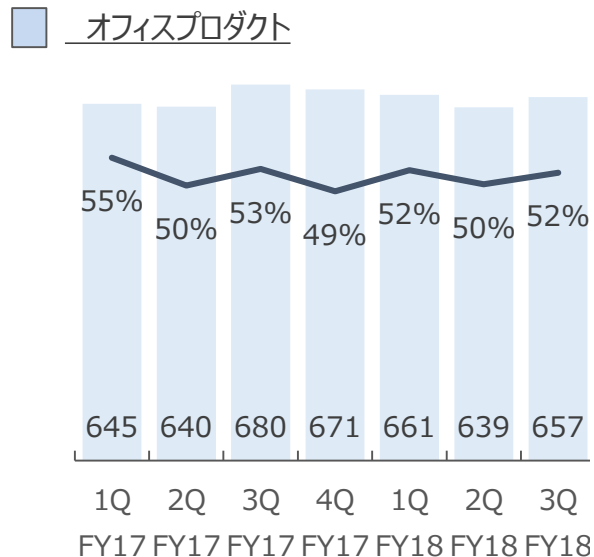


■ プロダクションプリント トータル販売台数

YoY : +15%



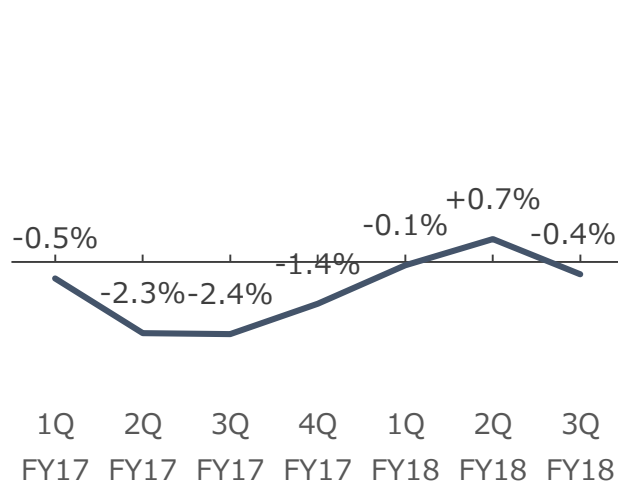
【億円】 ノンハード売上高・ノンハード比率



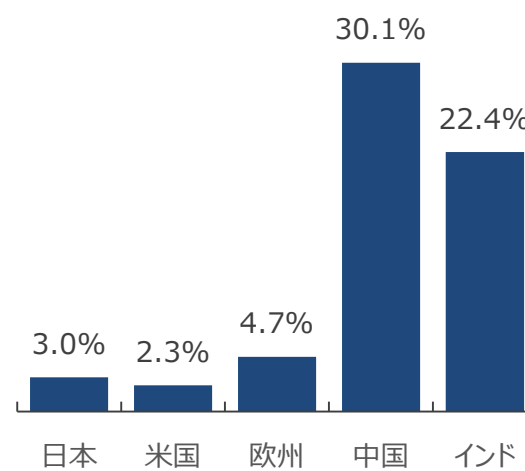
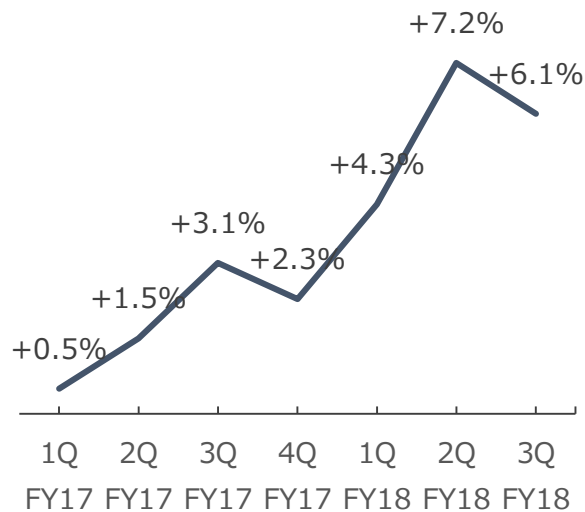
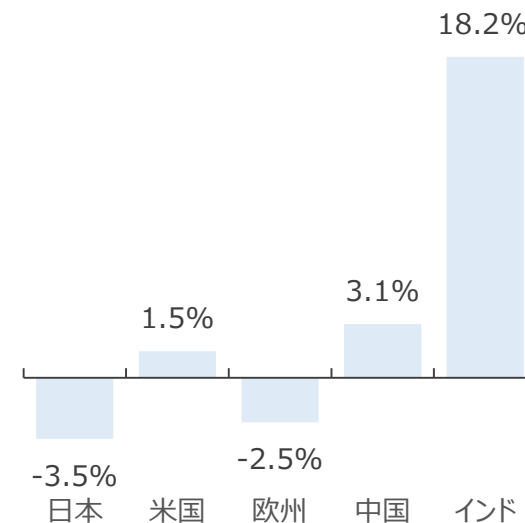
ノンハード売上高前年伸長率

(為替影響除く)

【対前年同期】



【地域別】



Appendix 新セグメントによる四半期推移



KONICA MINOLTA

【億円】

【売上高】	FY16				FY17				FY18		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
オフィス事業	1,362	1,325	1,385	1,509	1,330	1,465	1,482	1,562	1,435	1,472	1,457
プロフェッショナルプリント事業	475	496	511	558	490	522	539	592	534	559	558
ヘルスケア事業	185	229	220	266	195	233	240	296	186	216	209
産業用材料・機器事業	249	251	241	275	287	313	301	281	316	280	288
産業用光学システム	70	57	61	105	117	115	111	88	101	79	82
材料・コンポーネント	179	194	180	170	170	198	190	194	215	201	206
新規事業	18	23	18	18	19	23	57	74	78	88	88
バイオヘルスケア	0	0	0	0	0	0	36	54	59	65	66
その他	18	23	18	18	19	23	21	20	20	23	22
コーポレート・連調	4	3	2	3	1	2	3	4	3	3	4
全社合計	2,291	2,328	2,377	2,629	2,324	2,558	2,622	2,810	2,552	2,619	2,605
【営業利益】	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
オフィス事業	114	103	96	121	53	148	98	150	93	134	116
プロフェッショナルプリント事業	16	27	25	25	16	9	26	42	17	37	33
ヘルスケア事業	2	10	3	14	△ 5	34	10	17	△ 2	10	3
産業用材料・機器事業	34	30	104	53	61	59	56	59	68	47	56
新規事業	△ 29	△ 22	△ 24	△ 24	△ 27	△ 32	△ 44	△ 56	△ 51	△ 35	△ 54
コーポレート・連調	△ 48	△ 52	△ 44	△ 30	△ 11	△ 100	△ 59	36	31	△ 2	4
全社合計	89	96	159	157	87	118	86	248	154	192	159

2018年度開示セグメント

基盤事業 高付加価値販売とコスト構造改革により収益力を強化し、中計期間中の利益を支える事業

成長事業 前中計で先行投資したリソースを活用し、基盤周辺で高収益化を目指す事業

新規事業 IoT時代の新ビジネスモデルを確立し、高収益化を目指す事業

事業区分

※ヘルスケア、計測機器等、一部のBUはメイン事業に加えて、事業部内に育成中の成長事業を内包するケースあり。

事業本部	基盤事業	成長事業	新規事業
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> オフィス ITS 		<ul style="list-style-type: none"> WPH
プロフェッショナル プリント	<ul style="list-style-type: none"> プロダクションプリント (PP) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業印刷 (IP) <small>テキスタイル</small> マーケティングサービス 	
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア <small>超音波</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 医療IT 	<ul style="list-style-type: none"> バイオヘルスケア
産業光学システム	<ul style="list-style-type: none"> 計測機器 <small>外観計測</small> 	<ul style="list-style-type: none"> 映像ソリューション 	<ul style="list-style-type: none"> QOL 状態監視 <small>デジタル マニファクチャリング</small>
材料・コンポーネント	<ul style="list-style-type: none"> 機能材料 <small>新規フィルム</small> IJコンポーネント 光学コンポーネント 	<ul style="list-style-type: none"> 素材 OLED 	

- **IQ-501(インテリジェントクオリティオプティマイザー) : (プロフェッショナルプリント事業)**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。
- **SANUQI : (産業用材料・機器事業)**
ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂フィルムの商標。
- **Workplace Hub (WPH/ワークプレイスハブ) : (新規事業)**
当社が新たに注力していくIoTビジネスのベースとなるプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。
- **遺伝子診断 : (バイオヘルスケア)**
体の組織の設計図といわれるDNAの情報を調べることで、生れながらに持っているがんなどの病気にかかりやすさを知る診断。遺伝子情報により体質を知ること、罹患した場合にも効率的な対応を行うことができる。
- **創薬支援 : (バイオヘルスケア)**
製薬会社が新薬を開発する際に技術的な支援をおこなうこと。新薬開発には莫大な費用が掛かる傾向があり、前臨床試験、治験から市場に投入するまで当社の解析技術を駆使して効率よくサポートを行う。
- **CRE戦略 (Corporate Real Estate Strategy) : (コーポレート)**
企業が保有する資産や不動産を有効活用し事業に役立てる企業戦略。
- **S&LB (Sale and Leaseback、セールアンドリースバック) : (コーポレート)**
保有資産の売却後に、それをリースとして借り入れて使用する施策で、企業戦略の一環として資産を有効利用する方法。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。